

第4次食育推進基本計画策定に当たって

(一社)アグリフューチャージャパン

合瀬宏毅

食育基本法が制定された2005年から15年。その間、国民運動として様々な施策が文部科学省、厚生労働省、農林水産省など様々な省庁から展開された。運動の評価については様々であるが、今回第4次の基本計画の叩き台が示されたことにあたり、以下に意見、感想を述べたい。

1. 重点課題の方向性について

今回の叩き台は、3次では5つだった重点課題を、「国民の健全な食生活の実践」という国民一人一人の健康維持を目指した運動と、「持続可能な食の3つのわ」など理想的な社会実現のための二つにまとめ、その上で「新しい生活様式に対応した食育の推進」を加えた構成になっている。新型コロナの感染拡大が100年に一度といわれる環境変化であることを考えると、その対応を重点課題としたことは適切だと思う。

さらに、新型コロナの感染拡大は、テレワークによる東京集中から地方への分散、デジタル化の推進を加速する可能性がある。地方分散が進み生産現場と食卓が近くなれば、生産者と消費者の交流や地産地消はより身近なものになり、デジタル化は、その特性からこれまで食育に関心のある人だけでなく、関心が薄かった一人一人の食生活により影響を与えやすくなる。また、デジタルはこれまで重点課題としてきた若年層と極めて高い親和性がある。食育推進のチャンスと捉えた積極的な内容にすべき。

2. 個人が取り組みやすい運動に

個人が食育に積極的に取り組むためには、分かりやすいキャッチフレーズや指標が必要。基本計画そのものは、推進する国や自治体、学校、企業などの指針、基本的な考え方だと思われるが、範囲が広すぎて、本来取り組むべき主体となる個人は、どこに重きを置いて行動すれば良いのかわかりにくいところがある。しかも食育基本法ができて13年、運動そのものに息切れ感がある。

個人の健康に関わる部分にまずは重きを置き、よりよい社会を実現するための部分とは区別して、取り組みやすい情報発信が望まれる。

3. 結果よりもプロセスを重視した目標へ

第3次計画では、15目標21指標が定められているが、多くが目標を達成できない状況となっている。その原因は様々な方向から検討されているが、そもそもその目標がなぜ60%なのか、なぜ70%なのか、わかりにくい。

例えば「朝食を欠食しない小学生の割合」は目標ゼロとなっているが、格差社会の中で3食を十分にとれない家庭もある。ゼロが現実的なのかという議論も根強い。また、本当に目標に近づけようとする予算的な裏付けも薄い。

現状からちょっとでもよくしたいという「意気込み」的な数字で、しかも食育が国民運動であることを考えれば、結果より「取り組んだ」プロセスを評価することに重きを置くことも必要ではないか。

4. SDGS を積極的に取り込む

食育の推進は、ゴール2の「飢餓をゼロに」やゴール3「すべての人に健康と福祉を」だけでなく、ゴール12「つくる責任つかう責任」での食品ロスの削減など国連が取り組むSDGSと極めて親和性が高い。

しかもこのところ企業は ESG 投資などを通じて、SDGS への取り組みに熱心だし、また環境に関心の高い若い人たちもまた強い関心を寄せている。SDGS への関心が高い今、食育活動に積極的に SDGS の考え方を取り込むのは得策と思われる。

以上